

No.	研修日	研修形態	参加議員名 ※	< ■研修先 / ★研修項目 >
1	平成31年 4月16日～17日	広聴広報委員会	石山 秀和(正) 豊浦 孝幸(副) 大平 直昭 詫間 茂 友枝 俊陽 藤田 均 合田 隆胤	■ 兵庫県丹波市 ★ 議会だよりについて ★市民との意見交換会について
				■ 大阪府箕面市 ★ 議会だよりについて ★議会報告会・市民との意見交換会について
2	平成31年 4月23日～24日	議会運営委員会	大賀 正三(正) 石山 秀和(副) 篠原 重寿 大平 直昭 安藤 康次 井下 尊義 豊浦 孝幸 大矢 一夫 篠原 和代	■ 兵庫県加東市 ★ 議会改革、市民との意見交換会について
				■ 滋賀県長浜市 ★ 議会の活性化、意見交換会について
3	令和元年 7月9日～11日	建設経済委員会	井下 尊義(正) 合田 隆胤(副) 大久保 隆敏 石山 秀和 伊丹 準二 藤田 均 篠原 和代	■ 神奈川県川崎市 ★ 中小企業支援 かわさき えるぼし
				■ 埼玉県川越市 ★ 都市整備に係るデマンド型交通
				■ 埼玉県志木市 ★ VR(仮想現実)による観光プロモーション事業
				■ 東京都台東区 ★ 創業支援施設 台東デザイナーズビレッジ
				■ 東京都文京区 ★ 元気高齢者が活躍！介護施設ワークサポート事業について
				■ 埼玉県熊谷市 ★ 学力向上対策推進事業について
4	令和元年 7月16日～18日	文教民生委員会	豊浦 孝幸(正) 詫間 茂(副) 秋山 忠敏 立石 隆男 五味 伸亮 白川 雅仁	■ 埼玉県熊谷市 ★ 学力向上対策推進事業について
				■ 埼玉県行田市 ★ 地域安心ふれあい事業について
				■ 東京都荒川区 ★ タブレットPCを活用した学校教育について
				■ 愛知県蒲郡市 ★ 定住促進事業
5	令和元年 7月30日～8月1日	総務委員会	安藤 康次(正) 友枝 俊陽(副) 大賀 正三 篠原 重寿 大矢 一夫 井上 浩司 大平 直昭	■ 東京都北区 ★ 地域のきずなづくり推進プロジェクト
				■ 東京都練馬区 ★ 空き家・ごみ屋敷対策
				■ 茨城県つくば市 ★ つくばSDGs未来都市先導プロジェクト

令和元年度 観音寺市議会 個人研修状況

No.	研修日	研修形態	参加議員名	< ■研修先 / ★研修項目 / ◆報告・感想 >
1	令和元年 7月1日～3日	個人行政視察	秋山 忠敏 大賀 正三 立石 隆男 豊浦 孝幸 井下 尊義 篠原 和代 大矢 一夫 安藤 康次 詫間 茂 伊丹 準二 友枝 俊陽 合田 隆胤 石山 秀和 白川 雅仁	<p>■ 衆議院議員会館(東京都千代田区)</p> <p>★ 地方創生に向けたSDGsの推進について</p> <p>◆ ①SDGsとは「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のための2030年を年限とする17の国際目標である。 ②国においては、地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取り組みの推進として、「モデル事例の構築」と「官民連携の促進」により、ベストプラクティスを生み出し、普及促進活動を活性化して、持続可能なまちづくりを実現しようとしている。 ③先進性のある事業展開をしていただきたいとのことであり、まちづくりはどこのも考えているが、本市に合ったものと考えていかなければならない。</p> <p>■ 神奈川県綾瀬市</p> <p>★ 市立図書館の指定管理委託事業</p> <p>◆ ①全国に先駆け、電子書籍の導入や、「あかちゃんとしょかん」と言われる火曜日10時から2時間を乳幼児連れの保護者が利用しやすいように、泣き声などを特に制止せず、他の利用者にも理解を則す時間帯として設定するなど様々なサービスを実施している。 ②指定管理委託のメリットとして(1)開館日数の増加や開館時間の延長などの住民サービスの向上(2)司書有資格者の増員など専門的人材の確保、人材の効率的配置等人的資源の整備(3)管理運営費の合理化などによるコストダウンなどが挙げられた。 ③多くの点で市民目線で運営されており、市民ニーズに対応されているため、本市においても導入を考えていく必要性を感じた。</p> <p>■ 神奈川県藤沢市</p> <p>★ ワールドカフェ形式による議会報告会</p> <p>◆ ①参加者の固定化や年齢層の偏り、参加人数の減少、特定の参加者に発言が集中するなど多くの課題があった。より発展させるためにワールドカフェ方式を採用し、議員と参加者がグループディスカッションを行うことで幅広い意見を聞くことができていた。 ②報告会で出された意見と共に提言書を市長に提出するなど、実施後の取り組みの充実も図っている。 ③客観的な判断ができる第三者がファシリテーターにならないと偏った意見になる可能性があり、本市に当てはめると課題も多く検討が必要である。</p> <p>■ 日本インバウンド連合会(東京都中央区)</p> <p>★ これからのインバウンド戦略</p> <p>◆ ①インバウンドに取り組むことが人口減少、少子高齢化に向かう地方都市の活力向上には重要である。地域が生き残るためにはDMO(観光物件、自然、食、芸術、風習など当該地域にある観光資源に精通し、地域を共同で観光地域づくりを行う法人)が必要。 ②断トツの事業を1つすればよく、他地域との差別化が必要である。大きな設備投資をする必要はなく、選択と集中の理論で行う必要がある。 ③DMOを作るにあたっては本市の既存の関係組織では不可能であるため、専門家の外部招聘が必須となり、検討が必要である。</p>
2	令和元年 11月5日～8日	個人行政視察	大平 直昭 五味 伸亮 井上 浩司 大久保 隆敏 篠原 重寿 藤田 均	<p>■ 千葉県習志野市</p> <p>★ 介護予防・日常生活支援総合事業補助金について</p> <p>◆ ①「介護予防・日常生活支援総合事業」は、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」とで構成され、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合いの体制づくりを推進し、元気な高齢者や「要支援」に相当する人に対する、効果的かつ効率的な支援を目指している。 ②(1)介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業のサービス導入(2)訪問型サービス、通所型サービスの基準緩和(3)転倒予防体操(てんとうむし体操)推進団体補助金(4)住民主体サービス補助制度などを実施。 ③介護予防・日常生活支援事業のサービスを行う団体へ補助金を交付することで、事業促進を目的としている。また、市のプログラムを受講した市民が、市認定ヘルパーとして簡易な生活援助を行っている。</p> <p>■ 宮城県石巻市</p> <p>★ 石巻大震災まなび</p> <p>◆ ①東日本大震災の際には、多くの市民が山に登って津波から避難したが、眼下の石巻漁港や市街地は広範囲に被害を受けた。特に被害が甚大な地区では、400人超の死傷者が出た。死傷者数が増加した要因として、大震災2日前に予兆地震があり、その際に50 cmの津波だった為、狼少年状態になっていた。被害拡大の原因としては、防潮堤がなかった(船運の基地として、昔は廻船業が賑わっていたため)。現在は、3 mの防潮堤を取り付けている。 ②津波が押し寄せたとき、一時的に避難するための緊急避難場所として、3階以上の建物を津波避難ビルとして指定。津波避難ビルとして、指定を受ける施設は、公共施設のほか、商業施設、民間マンションも含まれ、民間施設の場合、自治体が所有者と協定を結ぶ方式となっている。</p> <p>■ 宮城県南三陸町</p> <p>★ 震災の語り部講和</p> <p>◆ ①被災直後は避難所で自治会を組織し生活。商店街再建に向け、プレハブで商店街の運営開始。震災前の5つの商店街が1つに。 ②復興には補助金の活用が重要。補助金の種類により様々な制限があり、今回はデザイナーやゼネコンなどが事前に指定され、ひも付き事業で地元意見・要望が聞き入れられにくい状態に。その結果、現場の状況と大きなずれが生じている。 ③商店街の形はできたが、町の人口が震災前の1万7千人から、1万人余りに激減し、活性化にはほど遠い現状となっている。</p> <p>■ 宮城県気仙沼市</p> <p>★ 震災からの復興状況について</p> <p>◆ ①将来にわたり震災の記憶と教訓を伝え、警鐘を鳴らし続ける「目に見える証」として、被災した気仙沼洋高校旧校舎等を「ありのままの姿」で震災遺構として現状保存し公開活用。隣接地に震災伝承館を整備し、震災遺構と共に、防災・減災教育の拠点として整備。 ②旧校舎では、疑似体験ができ、記録映像だけでなく、現地を訪れて初めて感じる事ができる雰囲気などを通して、現実起こった津波の破壊力や自然の猛威を直接学ぶことができる。</p> <p>■ 岩手県陸前高田市</p> <p>★ 復興状況および道の駅「高田松原」について</p> <p>◆ ①マグニチュード9の震災により、死者1,559人、行方不明者202人。住宅の復興状況は82%にとどまっている。平成27年3月に震災復興実施計画を策定し、将来に向けて希望と夢と安心のもてる本市の復興ビジョンを示し、多くの方の協働、連携により、本市の創生と活力向上に繋がる復興を目指している。 ②(1)防潮堤等整備事業(2)土地区画整理事業・防災集団移転促進事業(3)防災集団移転促進事業(4)災害復旧公営住宅等整備事業(5)復興道路整備事業(6)公共施設の整備(7)高田地区中心市街地の形成(8)高田松原津波復興記念公園の整備などを実施。 ③復興に向けた予算規模は震災前に比べ、6.5倍の732億円。道の駅高田松原は国土交通省の重点「道の駅」に選定され、追悼記念施設と伝承館機能を有した施設として整備された。</p> <p>■ 福島県福島市</p> <p>★ 再生可能エネルギーの取り組みについて</p> <p>◆ ①再生可能エネルギーの導入を推進し、「環境最先端都市 福島」の実現を目指すための導入の方向性や具体的な取り組みを示す(1)地域特性を活かしエネルギー自給自足を高める(2)エネルギー自家消費型の普及を進める(3)市、市民、事業者が役割分担を明確にし、一体となって取り組む。 ②市の取り組み事例(1)再生可能エネルギー発電設備等の導入(2)太陽熱利用・バイオマス発電・小水力発電(3)地中熱利用「地下水還元方式による融雪装置」(4)太陽光発電システム設置助成事業(5)再生可能エネルギー等施設整備資金利子補給事業(6)小水力発電設備の設置(7)ごみ発電電力の地産地消事業(8)農山漁村再生可能エネルギー法協議会</p>